

事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和 5年 4月 27日

事業所名 いろは

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	100%	0%	活動内容や利用者に合わせて環境構成をおこなっている	
	2	職員の配置数は適切である	100%	0%		
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	83%	17%		現在、バリアフリーを必要とする児童がない為、必要となった場合に段差の配慮に必要なスロープ等、設置検討を行う
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	100%	0%		
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	100%	0%		
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	100%	0%		
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	100%	0%		
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	33%	50%		外部評価は未実施の為、今後必要があれば検討
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	100%	0%	・事業所内研修を定期的 に実施し、専門的な知識を 習得し、職員の質を高めて 支援の向上に努めている ・年間研修計画を立ててい る	
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	100%	0%		
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	100%	0%		
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	100%	0%		
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	100%	0%		
	14	活動プログラムの立案をチームで行っている	83%	17%	活動内容ごとに担当を振り分けて、定期的にチーム全体でミーティングをおこなっている	内容まではチームで話し合いができていない為、月1~2回活動・イベントについて全体会議を実施し、共有する

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	100%	0%	・児童の興味関心が広がるよう福祉イベントの参加や体験イベントなど様々な活動を実施している ・月に数回、ミーティングをおこない、活動内容について話し合いをチームでおこなう	
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成している	100%	0%		
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	83%	17%	・毎朝、朝礼を実施し前日のヒヤリハットやその日の行事、活動内容などを共有している ・職員間で対応や認識のズレが生じないように内容の確認や意図を説明し把握に努めている	まなび(療育)の部分で打ち合わせをおこなうことが少なかったため、支援会議を通してまなびの様子などをスタッフ間で共有し、統一支援につなげる
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	67%	17%	職員間で児童の引継ぎ案や気付いた点等共有し、意見交換をおこなっている	気になることは振り返れているが、必ずではないので、当日もしくは翌日に引継ぎがおこなわれるように設定する
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	83%	17%		サービス日誌だけでなく、アセスメントの更新を定期的におこなう
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	100%	0%		
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	100%	0%		
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	50%	50%		今後、ニーズがあれば連携することを検討する必要がある
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	33%	33%		現在、医ケア児や重心児が在籍していない為、今後必要があれば対応方法を検討
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	33%	33%		現在、医ケア児や重心児が在籍していない為、今後必要があれば対応方法を検討
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	50%	50%		今後、ニーズがあれば実施を検討する必要がある
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	67%	33%		今後、ニーズがあれば実施を検討する必要がある
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	83%	17%	研修は受けていないが、電話などで情報共有し連携している	
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	33%	67%	直接、園や事業所での交流はないが、散策時の公園などで交流することがある	
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	33%	67%		
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	100%	0%		

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	83%	17%		
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	100%	0%		
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	100%	0%		
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	83%	17%	定期的ではないが、必要に応じておこなっている	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	33%	67%		コロナ禍の為、実施ができていない。今後はリモートでの実施も含めて検討が必要
	36	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	100%	0%	保護者からの相談や申し入れは、当日または翌日までに全スタッフ間に共有されている	
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	100%	0%	・毎月のおしらせや行事予定、重要事項の変更などを配布し発信している ・SNSを活用している	
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	100%	0%		
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	100%	0%	絵カードやハンドサインの習得に努めている	
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	17%	83%		事業所イベント(夏祭りなど)の招待などを検討
	非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	100%	0%	火災や地震など定期的に事業所内で避難訓練を実施している
42		非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	100%	0%	災害に備えた訓練を定期的におこなっている	
43		事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	100%	0%		
44		食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	100%	0%		
45		ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	100%	0%	事例集の作成及び朝礼時に共有している	全スタッフが周知できているかの把握ができていない為、朝礼後もしくは支援終了後に確認をおこなう
46		虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	100%	0%	委員会や研修を通して、事例の共有などをおこなっている	
47		どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	83%	17%		対象となる児童が現在いない為、今後必要があれば不備なく対応をおこなっていく

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は事業所全体で行った自己評価です。